

対策講座をお申込されます皆様には、お申込の前に、以下の内容をご確認ください。

- 1) 目指される試験の受験資格、試験科目をご確認ください。年齢制限、必要な資格、要件を満たしていますか。受験先によって、また、年度によって異なることがありますので、お申込前に各自でご確認ください。
- 2) お申込予定のコースの講義時間帯・日数・期間・受講科目をご確認ください。
- 3) お申込予定のコースの受講料総額をご確認ください。分割でのお支払いはできません。
入会金・受講料・教材費などの受講料等内訳をご確認いただき、さらに、納入前に担当者へ再度ご確認くださいこと
をお勧めいたします。金額を誤って正規金額より多くご納入された場合には振込にてご返金いたしますが、振込手数料
をご負担いただくこととなりますので、誤りのないようご確認の上、納入してください。
- 4) 弊社は、決められた時間割に沿って授業を提供いたします。また、授業以外での相談・質問を教務スタッフ、講師が
協力して親切・丁寧に向うことで受講期間の最後までしっかりと継続できる環境を整えています。壁にあたってもし
一人で悩まずに、乗り越えるための方法を一緒に考えてまいります。安易に授業を欠席したり、進路変更したり、受験
をあきらめないように、お申込時にしっかりと受験の意思、意欲、通学環境の確保などご自身でもご確認ください。
- 5) 入会に際し「東京アカデミー申込規約」をご確認いただき、解約規定についてもご理解ください。受講申込者数が最
少開講人数に満たない場合、講座は開講いたしません。その際は、他の講座に変更いただくか、支払済の受講料を返
金いたします。
- 6) 2026年実施試験の内容に変更があった場合、一部もしくは全部の講座を解約される場合も、規定通りの解約規定を
適用いたします。

東京アカデミー申込規約

東京アカデミーの通学講座（オンライン講座含む）・通信講座・短期講習会・模擬試験・学内講座等の講座にお申込いただくに際し、下記規約内容を必ずご確認ください。ご理解をいただいた上でお申込くださいませうようお願いいたします。

1. 通学講座（オンライン講座含む）
株式会社東京アカデミー（以下、弊社と記載）が実施する通学講座（オンライン講座含む）・通信講座・短期講習会・模擬試験・学内講座等の講座において本申込規約を適用いたします。本規約に定めがないものについては、各種募集要項等の定めによるものとします。
2. お申込について
(1) 目指される試験の受験資格、試験科目をご確認ください。年齢制限、必要な資格、要件等を満たしているかどうかをご確認ください。ご希望の講座をお申込ください。
(2) お申込予定のコースの受講料総額、日数、期間、受講科目、教材等をご確認ください。
(3) お申込予定のコースの受講料総額（入会金、受講料、教材費などの受講料等内訳）をご確認ください。受講料をお支払いいただく場合には、クレジット決済の他、銀行振込（振込手数料申込者負担）・インターネット決済・コンビニ決済（30万円未満の決済に限り）・大学生協等代理店（校舎によっては取り扱っていない場合があります）を利用いただくことができます。
(4) 大学生協等代理店でお申込の場合は、「申込書控」を必ずお受け取りください。取扱店舗によりお申込方法が異なる場合があります。また、一部取扱していない講座、コースがございますので直接最寄りの弊社窓口にお問い合わせください。
(5) 未成年者（18歳未満）が受講申込する場合には、受講申込書に保護者の方のお名前、ご連絡先が必要となります。
(6) 入会希望者であっても弊社の判断で受講に不相当と見做された場合には入会をお断りすることがあります。
3. お申込の締め切りについて
受講校舎、受講コースによっては定員になり次第申込受付を締め切らせていただく場合がございます。また、受講校舎以外での振替受講及び重複受講を認めている講座がございますが、座席に余裕が無い場合は受講できません。
4. 解約・返金等について
(1) 万一、当規約に違反する行為、その他社会通念上のルールを著しく逸脱した行為があったと弊社が判断した場合、弊社は何ら通知をすることなしにお客様との受講契約を即時解約し、今後お客様との取引をお断りし、各校舎への立ち入りを禁止する場合があります。
(2) お客様が暴力団、暴力団関係企業、総会系に所属されていることまたはこれらの関係者その他反社会的勢力であることが判明したときは、弊社は何等の通知を要しないでお客様との受講契約を即時解除することができます。
(3) その他弊社のご利用に際し発生した諸問題については、「東京アカデミー入会申込規定」等弊社が定めた申請規定に基づいて対応させていただきます。
(4) 入会手続き完了後に契約の解約を希望される場合は、受講講座開講前、開講後にかかわらず書面もしくは電子媒体にて解約申請をしてください。
(5) 弊社からの返金は、原則、書面により解約申請が毎月20日までに提出された場合は当月末、毎月21日から末日までに提出された場合は翌月末、となります。
(6) お申込時の決済に際しクレジットカードをご利用した場合、返金は解約申請以降のクレジットカード利用額を減額する形となる場合がございます。
弊社規定の「返金の特別」、弊社の債務不履行に基づく契約の解除・解約、定員確保の場合を除き、消費者契約法に基づく弊社の解約規定に従って返金いたします。
なお教育ローンをご利用の場合は、教育ローン解約にかかる手数料等をご負担いたします。
また、弊社からの返金は、原則として金融機関への振込にて行い、振込手数料をご負担いただきます。

<解約規定>

- (1) 通学講座（オンライン講座含む）
①講座開講前の解約につきましては、入会金の全額と解約手数料（受講料の10%）を控除した金額を返金いたします。
教材を既に受け取りになっている場合はご返却ください。なお、使用状況によっては実費を申し受けます。
②講座開講後の解約につきましては、入会金・教材費・消化受講料の全額と解約手数料（申込講座未消化期間にかかる受講料の30%）を控除した金額を返金いたします。

消化受講料、未消化受講料は、解約申請受理日を基準に原則として有料講座開講期間の月割りにて計算いたします。
一部科目・講座の解約、コース変更の場合も適用されます。
通学講座の消化期間の算出は、講座開始日（該当コースの第一回目授業開始日）の属する月より解約申請受理日の属する月までとします。未消化期間の算出は、解約申請提出日の属する月の翌月から講座終了日（当該コースの最終授業日）で面接指導、模擬試験等も含む）の属する月までとします。

(2) 通信講座

- ①弊社からの教材発送前の解約につきましては、入会金の全額と解約手数料（受講料の10%）を控除した金額を返金いたします。
②弊社からの教材発送後の解約につきましては、入会金・消化受講料の全額と解約手数料（申込講座未消化期間にかかる受講料の30%）を控除した金額を返金いたします。ただし、添削未消化期間がある場合でも全添削課題を完了（添削課題が全回分弊社より返却し、受領されていること）された方は返金の対象とはなりません。

消化受講料、未消化受講料は、実際の添削課題提出の有無にかかわらず、解約申請受理日を基準に原則として月割りにて計算いたします。
通学講座の消化期間の算出は、講座開始日（初回教材発送日）の属する月より解約申請受理日の属する月までとします。未消化期間の算出は、解約申請提出日の属する月の翌月から講座終了日（添削期間終了日、かつSOSカード受付終了日）の属する月までとします。

(3) 短期講習会

- ①講座開講前の解約につきましては、入会金の全額と解約手数料（受講料の10%）を控除した金額を返金いたします。教材を既に受け取りになっている場合はご返却ください。なお、使用状況によっては実費を申し受けます。
②講座開講後の解約につきましては、入会金・教材費・消化受講料の全額と解約手数料（未消化期間にかかる受講料の30%）を控除した金額を返金いたします。

消化受講料、未消化受講料は、解約申請受理日を基準に原則として月割りにて計算いたします。

一部科目・講座の解約、コース変更の場合も適用されます。
講座実施後の実際の受講の有無にかかわらず、解約申請受理日以前の講座については「受講済」といたします。

(4) 模擬試験

模擬試験実施前の解約につきましては、解約手数料（受講料の10%）を控除した金額を返金いたします。
模擬試験実施後は実際の受験の有無にかかわらず「受験済」といたします。また、自宅受験のお申込に既に模擬試験問題一式をお受け取りの方は「受験済」となりますので予めご了承ください。

(5) 特定取引対象講座に係る返金について
弊社講座において、看護医療系学校受験対策講座の通学講座・通信講座に在籍の受講生は「特定取引法」の対象となる場合がございますので、別途「看護医療系学校受験対策講座の入会申込書・入会者の皆様へ」の形でお知らせをさせていただきます。

5. 開講について

お申込いただいた講座、コースが開講までに開講に必要な定員に達しない場合は、やむを得ず開講といたします。その際、他の講座、コースへの変更についてのご相談をお受けいたします。他の講座、コースを受講されない場合は、入金いただいた入会金、受講料及び教材費の全額をお返しいたします。教材を既に受け取りになっている場合はご返却ください。なお、使用状況によっては実費を申し受けます。

6. 教育ローンについて

弊社が案内する信販会社の教育ローンに利用にあたっては、取扱信販会社の審査がございます。審査の結果、教育ローンをご利用いただけない場合でもこれにより入会を断念される場合は、その間の講義の出席及びテキスト等の使用につき相当額をご負担いただきます。
尚、教育ローンのお支払回数講座終了月には完済できる回数をお選びいただくこととなります。

7. 講座運営について

- (1) 天変地変等により、講座の担当講師、日程・時間帯等が変更になる場合がございます。
- (2) 現在実施中もしくは実施を予定している講座等の運営をやむを得ず中止することがあります。
- (3) 天候の影響及びドライキなどによって交通機関がストップした場合は休講とする場合があります。その場合は各校舎にお問い合わせいただくか、弊社入会者専用情報確認用インターネットサイト「マイページの情報」・弊社ホームページ・各校ブログにてご確認ください。

- (4) 弊社が提供する会員カード、会員マイページ利用の際のID・パスワード、オンライン講座受講の際のURLなどオンラインツールの全部または一部を、第三者に対して貸与、譲渡、共有等を行うことは禁止いたします。
- (5) 講師の著書、一部講座におきましては講義内で受講生の個人情報等を共有させていただきます。ただし、共有した個人情報は講義限りとし、口外したり講義以外で用いることのないよう、守秘義務必ず遵守をお願いします。

8. 休学について

都合により通学講座の休学を希望される場合は、休学を希望してから1年間を限度に許します。その旨を事務局にてご相談ください。通信講座における休学はございません。

9. 会員証について

- (1) 会員証は常に携帯してください。また、他人に貸与または譲渡することはできません。
- (2) 会員証を紛失または盗難にあった時は、直ちに事務局へお申し出ください。有料（200円）にて再発行いたします。

10. 証明書

在籍証明書・修了証明書の発行（無料）をご希望される場合は発行いたしますので弊社窓口へお申し出ください。ただし、通学定期購入に在籍証明書を使用することはできません。また、10年以上前の在籍を証明することは出来ませんのであらかじめご了承ください。

11. 著作権について

- (1) 弊社が提供する教材（受講に係る教材や講義録音データ等）は、著作権法で定める個人の私的目的以外に使用することはできず、第三者に譲渡、貸与または複製を頒布することはできません。
- (2) 弊社が提供する教材の内容を記録、抜粋または要約した筆記ノートや文書データ類も、1号と同様、個人の私的目的以外に使用することはできず、第三者に譲渡、貸与または複製を頒布することはできません。
- (3) 教室等において受講内容等を収録（録音・録音・撮影）することはできません。不正に収録された場合は直ちに収録データを完全に削除させていただきます。前記を記録されたことを確認させていただきます。
- (4) 教室等において実施された受講内容を記録し、抜粋または要約した筆記ノートや文書データ類も、1号と同様、個人の私的目的以外に使用することはできず、第三者に譲渡、貸与または複製を頒布することはできません。
- (5) 1号及び2号で定める教材（記録・要約したものも含む）や、3号及び4号で定める受講内容の収録物（記録・抜粋・要約したものも含む）を、ブログやYouTube、FacebookやX（旧Twitter）、Instagram、インターネット上にはアップロードして第三者の閲覧に供することも禁止します。

12. 教育訓練給付制度について

制度の詳細および対象講座については、弊社窓口にてお問い合わせください。

13. 自習室について

短期講習会受講の方には各校が指定した教室を自習室としてご利用いただくことができます。ただし、事情により自習室が使用できないこともありますので、あらかじめご了承ください。

14. 免責事項

- (1) 弊社の講座等をご利用になり、その結果としてお客様の知識、技能等の向上、入学、就職等の目的が達成できなかったとしても、弊社は一切の責任を負いかねます。
- (2) 本試験の影響は講座申込とは別に必要です。本試験の申込期間等は年度によって異なる場合がありますので、各自の責任のもと本試験への出席を行っていただきます。
- (3) オンライン講座におきましては、実際に視聴されたか否かにかかわらず、オンライン講座実施後は「消化済み」といたします。視聴環境はお客様ご自身で整備いただき、視聴環境の不具合等により視聴できなかったとしても、弊社は一切の責任を負いかねます。

15. 準拠法および合意事項

- (1) 当規約に關する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。
- (2) お客様と弊社との間における一切の訴訟については、大阪地方裁判所もしくは大阪高等裁判所をもって第一審の専断的合意管轄裁判所とします。

16. 規約の変更

- (1) 規約は、予告なく変更することがあります。
- (2) 当規約の改正等により、当規約の一部が同法規に抵触する場合には、当該部分と同法規の定めに従って変更したものといたします。

17. 施行日

2023年7月27日施行